

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載  
 【部門区分】第 6 部門第 3 区分  
 【発行日】平成 17 年 10 月 27 日 (2005.10.27)

【公開番号】特開 2002-83091 (P2002-83091A)  
 【公開日】平成 14 年 3 月 22 日 (2002.3.22)  
 【出願番号】特願 2001-186420 (P2001-186420)  
 【国際特許分類第 7 版】

G 0 6 F 17/60

【F I】

G 0 6 F 17/60 1 5 0

G 0 6 F 17/60 1 0 6

G 0 6 F 17/60 1 7 0 E

【手続補正書】

【提出日】平成 17 年 7 月 8 日 (2005.7.8)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】発明の名称

【補正方法】変更

【補正の内容】

【発明の名称】需要予測装置、需要予測方法、及びコンピュータプログラム

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】特許請求の範囲

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

複数の部品から構成される複数の製品の製品需要を予測するための需要予測装置であって、

過去の製品販売実績値を格納する製品販売実績格納手段と、

過去の部品使用実績値を格納する部品使用実績格納手段と、

前記各実績値を基に需要予測演算を行う需要予測演算手段とを備え、

ユーザにより指定された期間に応じて前記製品販売実績格納手段及び前記部品使用実績格納手段からそれぞれ製品販売実績値及び部品使用実績値を読み出して前記需要予測演算手段で演算することの特徴とする需要予測装置。

【請求項 2】

前記製品販売実績値を基に算出された製品需要予測結果と、前記部品使用実績値を基に算出された部品需要予測結果とを比較する比較手段を更に備えたことを特徴とする請求項 1 に記載の需要予測装置。

【請求項 3】

前記製品販売実績値には含まれない特定製品販売情報を付加する特定製品販売情報付加手段を更に備え、

該特定製品販売情報付加手段により特定製品販売情報を付加したデータを基に前記需要予測演算手段で製品需要予測結果を算出することの特徴とする請求項 1 又は 2 に記載の需要予測装置。

【請求項 4】

前記特定製品販売情報付加手段は、特定製品販売情報の種類に応じた符号を記憶し、前記比較手段により比較結果に差異が認められたときは、該符号の有無を判別し、符号が付

加されている場合には前記製品需要予測結果を最終結果として出力することを特徴とする請求項 3 に記載の需要予測装置。

【請求項 5】

複数の部品から構成される複数の製品の製品需要を予測するための需要予測方法であって、

ユーザにより指定された期間に応じて記憶手段に蓄積されている過去の製品販売実績値と、蓄積されている過去の部品使用実績値とを読み出し、該それぞれの実績値を基に需要予測演算を行うことを特徴とする需要予測方法。

【請求項 6】

前記製品販売実績値を基に算出された製品需要予測結果と、前記部品使用実績値を基に算出された部品需要予測結果とを比較することを特徴とする請求項 5 に記載の需要予測方法。

【請求項 7】

前記製品販売実績値には含まれない特定製品販売情報を付加し、該特定製品販売情報が付加されたデータを基に製品需要予測を算出することを特徴とする請求項 5 又は 6 に記載の需要予測方法。

【請求項 8】

前記特定製品販売情報の種類に応じた符号を記憶し、前記比較結果に差異が認められたときは、該符号の有無を判別し、符号が付加されている場合には前記製品需要予測結果を最終結果として出力することを特徴とする請求項 7 に記載の需要予測方法。

【請求項 9】

請求項 1 ～ 4 に記載の需要予測装置の各手段をコンピュータで実現するためのコンピュータプログラム。

【請求項 10】

請求項 5 ～ 8 に記載の需要予測方法の処理をコンピュータで実行するためのコンピュータプログラム。

【手続補正 3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0001

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、販売される製品の需要を見込んで製造時に必要となる部品等の調達を行うために、過去の実績値等を基に製品需要及び部品需要を予測するための需要予測装置、需要予測方法、及びコンピュータプログラムに関する。

【手続補正 4】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0026

【補正方法】削除

【補正の内容】